

新産業創造戦略 (中間報告)

平成16年3月24日
中川議員提出資料

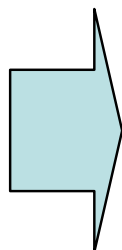
「新産業創造戦略」のねらい

1. 今後の我が国を支える戦略産業が国際競争力を持つための本当の要素は何かについて、現場の声を十分に踏まえて具体的に明らかにする。
(北海道から沖縄まで約200社の工場・研究所等を訪問)
2. 戦略産業について、単なる定性的な方向を示すだけでなく、将来(2010年頃を目標)の具体的な市場規模を明らかにするとともに、これを実現するための必要な方策を具体的に示す。
3. 製造業にとどまらず、ものづくりとサービスの融合や相互依存、消費者ニーズに応えたサービス産業振興策、地域コミュニティの再生、戦略産業と地域の産業集積の相互の好循環といった地域経済活性化策なども視野に収める。

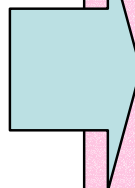
三つの視点と三本柱の産業戦略

視点1: 世界との競争をどう勝ち抜くか

【課題】
熾烈なグローバル競争
アジアのライバルの成長



【強み・チャンス】
日本はアジアの「高度部材産業集積地域」
迅速な「すりあわせ」機能
アジアのマーケット拡大
コンテンツを通じた文化発信力



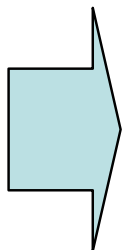
三本柱の包括的な産業戦略

強い競争力を活かし
世界で勝ち抜く
先進産業群

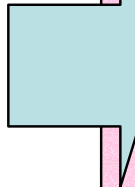


視点2: 社会の要請にどう応えるか

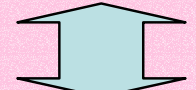
【課題】
少子高齢化
(財政赤字・国民負担)
環境問題、廃棄物問題
安全問題



【強み・チャンス】
シニア市場の広がり
優れた省エネ・環境技術
ITの利活用拡大

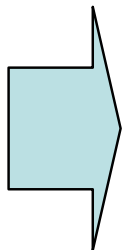


社会の変化に対応した
市場ニーズに応える
産業群
(サービス等)

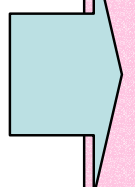


視点3: 地域の低迷をどう脱するか

【課題】
過疎化
少子高齢化
公共事業減少



【強み・チャンス】
地域固有の資源とネットワーク、地域コミュニティ
先端技術研究とものづくりの現場

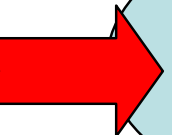


地域再生を担う産業群

新産業創造戦略で取り上げる産業群

【抽出の4条件】

日本経済の将来の発展を支える戦略分野
 国民ニーズが強く、内需主導の成長に貢献する分野
 最終財から素材まで、大企業から中堅・中小まで、大都市から地方まで広範な広がりがあり、我が国の産業集積の強みが活かせる分野
 市場メカニズムだけでは発展しにくい障壁や制約あり、官民一体の総合的政策展開が必要な分野



7分野ごとに、具体的な市場規模、目標年限を明示した政策のアクションプラン等を明示

【先端的な新産業分野】

燃料電池

- ・自動車や家庭用などで大きな市場が期待
- ・環境対策の切り札
- ・市場創出に向け耐久性・コスト面で課題

情報家電

- ・日本が強い擦り合わせ産業
- ・たゆまぬ先端技術と市場を創成
- ・垂直連携、技術開発、人材、知的財産保護に課題

ロボット

- ・介護支援、災害対策、警備など人間ができないことを代替するニーズ
- ・技術力に日本の強み
- ・市場創出、技術開発、規制に課題

コンテンツ

- ・情報家電ともに大きな成長が期待
- ・日本のコンテンツの広がりが世界の文化や市場にも波及
- ・流通、人材、資金調達などに課題

【市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野】

健康福祉機器・サービス

- ・健康な長寿社会の構築
- ・高齢者の社会参加
- ・財政負担少ない福祉
- ・健康産業の国際展開
- ・制度改革、IT化、バイオ技術等で課題

環境機器・サービス

- ・きれいな水、空気、土壌の回復
- ・優れた環境・エネルギー技術による機器・サービスの開発
- ・環境規制、技術開発、情報開示等の課題

ビジネス支援サービス

- ・事業再編に伴う非コア業務分離、外注化
- ・ITを柱に新たなサービスが拡大
- ・雇用吸収先としての期待
- ・人材育成、品質・生産性に課題

【地域再生の産業分野】

地域を基盤とした先端産業

- ・地域環境(産業クラスター)の創出
- ・大学からの技術移転の進展
- ・横のネットワーク化、産学連携、人材育成が課題

ものづくり産業の新事業展開

- ・地域のものづくりの伝統・文化の潜在力
- ・世界に誇る「高度部材産業集積」
- ・横のネットワーク、製品化開発、販路開拓、資金調達に課題

地域サービス産業の経営革新

- ・観光や健康などで、独自の魅力を持った付加価値高い事業の展開
- ・ブランド作り、外部企業との連携推進に課題

食品産業の高付加価値化

- ・地場の安全・安心な食材の提供
- ・トレーサビリティ、品質管理、ブランド化、効能に関する分析、技術開発と産学連携に課題

革新技术(ナノテク、バイオ、IT、環境)

三つの重要産業分野について、将来の目標を達成するための政策を明示する。

(例示)

燃料電池のアクションプランの例

- ・ 本体、材料、部品の各段階の関係企業が実用化に向け一体となって取り組めるよう、新たな開発・導入シナリオを作成する
- ・ このシナリオに従い、燃料電池の劣化メカニズムの解明と言った基盤研究から周辺機器の開発まで官民一体となって研究開発に取り組む
- ・ 早期実用化に向けて導入を加速化する措置を講ずる
- ・ 実用化に必要な規制緩和(保安規制等の見直し)を確実に実施する

共通基盤的な政策課題についての今後の基本的な方向性を明確化する。

(例示)

- | | |
|----------|--------------------------------------------|
| 知的財産 | 知的財産の保護、営業秘密や技術情報の不正使用防止のための対策を戦略的に実施する。 |
| 人材 | 産業の競争力強化につながる人材の強化・育成を支援する。 |
| 研究開発 | 垂直連携に資するなど戦略的な研究開発分野を重点的に行う。 |
| 創業・新事業展開 | 地域・中小企業支援にも資する、国民にわかりやすい骨太な政策を構築する。 |
| EPA | 国際的な最適分業体制を円滑に確立できるよう積極的に推進する。 |
| 地域経済 | 地域コミュニティの再生、地域ブランドの確立等を強力に支援する。 |
| 情報化 | セキュリティー、プライバシーを確保しつつ、企業横断的な事業基盤としてITを活用する。 |